

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景として、設備投資の活発化や雇用環境の改善などが見られ、緩やかな景気拡大が継続してまいりました。しかし後半に至り「サブプライムローン問題」に端を発した金融市場の混乱と、それに伴うドル安、円高が急激に進行した事に加え、原油・農産物・資源価格等の著しい高騰があり、企業業績への悪影響、個人消費の縮小などの懸念が拡大し、予断を許さない状況となりました。

化学業界においても、中国を含むアジア地域への好調な輸出に支えられ、おおむね堅調に推移しておりましたが、後半では、中国の人民元高騰や各種政策の変更により、次第に不透明な様相を呈してきました。

このような状況のもと、当社の業績は、化学品を中心とした価格高騰や国内外での旺盛な需要に支えられ、ほぼ順調に推移いたしました。

また、「中期経営計画」の最終年度として「戦略商品」や、ISO14001（平成20年3月21日更新）で規定した「環境保全商品」への積極的な取り組みを継続して実施してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は503億8千5百万円（前年度比35億3千6百万円増収）、営業利益は5億2千5百万円（前年度比2千9百万円増益）、経常利益は5億4千5百万円（前年度比6百万円増益）、当期純利益は3億3百万円（前年度比7百万円減益）となりました。

#### 【化学品部門】

無機薬品は、国内需要の堅調な推移と、それに伴う輸入品の販売増などにより前期に比べ増収となりました。

有機薬品は、農医薬原料向けの出荷が好調であり増収となりました。

ウレタン原料は、海外市況の上昇により大幅な増収となりました。

一方、感熱蛍光染料や顕色剤は、国内市場での価格競争激化が継続し若干の減収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を23億9千6百万円上回り、264億7千8百万円となりました。

#### 【機能製品部門】

飼料添加物は、メチオニン、リジン、脂肪酸カルシウムなどが好調に推移したため増収となりました。

冷熱媒関連のナイブラインは、新規物件の獲得が寄与したことにより増収となりました。

環境関連商品では、輸出用の塩素系殺菌剤の出荷が順調であり増収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は、前期を4億1千9百万円上回り、60億7千3百万円となりました。

#### 【合成樹脂部門】

樹脂原料は、原油価格の高騰に伴う製品価格の度重なる値上げの影響により低調に推移し減収となりました。

樹脂製品は、自動車産業の活発な需要に支えられ好調に推移したことにより増収となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を 2 千万円上回り、44 億 5 千 3 百万円となりました。

#### 【産業機器・装置部門】

半導体関連では、韓国、台湾向けのオゾン水発生装置などの出荷が好調に推移したため増収となりました。

機械・装置においては、国内の旺盛な設備投資を受けて射出成形機などの出荷が好調であり増収となりました。

F R P は、中国における設備投資案件の減少により減収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を 8 百万円下回り、29 億 8 千 8 百万円となりました。

#### 【建設関連製品部門】

防水材料、断熱材、土木資材が、それぞれ建築基準法の改正による影響を受けて低調に推移しましたが、メーカーへの原料供給がこれらをカバーし売上高は前年を上回る結果となりました。

その結果、建築関連製品部門の売上高は、前期を 1 億 9 千 8 百万円上回り、47 億 4 千 8 百万円となりました。

#### 【その他部門】

非鉄金属では、地金価格の高騰により増収となった商品もありましたが、一般的には低調に推移し減収となりました。

その他、新築集合住宅向け資材におきまして大幅な増収がありました。

その結果、その他部門の売上高は前期を 5 億 1 千万円上回り、56 億 4 千 3 百万円となりました。

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な金融不安、急激なドル安・円高の進行、及び原燃料価格の更なる高騰による影響などが懸念されており、経営を取り巻く環境は厳しくなっており、ゆくものと予想されます。

このような状況のもと、当社はコンプライアンスの遵守、I S O 14001 (環境マネジメントシステム) による環境保全への取組みなどを強化し、さらに本事業年度より「内部統制」に適應した具体的な運営を開始いたします。

また、当事業年度より新たに 3 ヶ年の新中期経営計画の策定を行い、将来の確固たる事業基盤構築に向けた各種施策を、台湾、上海、香港の各現地法人および国内関係会社などを含め、全社一丸となって積極的に推進してゆく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,991,231</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,103,697</b>
現金及び預金	1,076,580	支払手形	1,593,660
受取手形	4,522,440	買掛金	11,508,967
売掛金	10,511,133	短期借入金	1,500,000
商品	602,601	未払金	8,020
前渡金	93,770	未払費用	100,899
繰延税金資産	97,442	前受金	19,189
その他の流動資産	105,331	預り金	26,690
貸倒引当金	△ 18,069	未払法人税等	136,412
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,215,262</b>	賞与引当金	194,323
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>168,543</b>	その他の流動負債	15,533
建物	54,475	<b>固 定 負 債</b>	<b>750,518</b>
構築物	5,048	繰延税金負債	218,566
機械及び装置	4,271	預り保証金	481,376
工具器具備品	55,263	役員退職慰労引当金	50,575
土地	49,483	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,854,216</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>36,371</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	36,371	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,018,112</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,010,346</b>	資本金	401,165
投資有価証券	1,503,643	資本剰余金	100,800
関係会社株式	103,179	資本準備金	100,800
関係会社出資金	70,248	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,516,147</b>
長期貸付金	24,813	利益準備金	89,500
前払年金費用	68,258	その他利益剰余金	2,426,647
長期預け入金保証金	186,100	別途積立金	1,700,000
その他の投資	67,238	繰越利益剰余金	726,647
貸倒引当金	△ 13,135	評価・換算差額等	334,164
		その他有価証券評価差額金	335,196
		繰延ヘッジ損益	△ 1,031
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,352,277</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,206,493</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>19,206,493</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		50,385,388
売上原価		47,153,980
売上総利益		3,231,407
販売費及び一般管理費		2,705,534
営業利益		525,873
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,778	
その他の	23,015	64,793
営業外費用		
支払利息	22,933	
その他の	22,556	45,489
経常利益		545,177
特別損失		
投資有価証券評価損	4,070	
ゴルフ等利用権評価損	6,252	10,322
税引前当期純利益		534,854
法人税、住民税及び事業税	210,000	
法人税等調整額	21,584	231,584
当期純利益		303,270

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 高	401,165	100,800	89,500	1,500,000	675,376	2,264,876	2,766,841	
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 52,000	△ 52,000	△ 52,000	
別途積立金の積立				200,000	△ 200,000	-	-	
当期純利益					303,270	303,270	303,270	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当事業年度中の変動額 合計				200,000	51,270	251,270	251,270	
平成20年3月31日 高	401,165	100,800	89,500	1,700,000	726,647	2,516,147	3,018,112	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 高	700,706	△ 2,732	697,973	3,464,815
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				303,270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 365,510	1,701	△ 363,809	△ 363,809
当事業年度中の変動額 合計	△ 365,510	1,701	△ 363,809	△ 112,538
平成20年3月31日 高	335,196	△ 1,031	334,164	3,352,277

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

一部商品については移動平均法による原価法

#### 1-2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法(なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

#### 1-3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)の賞与支給に備えるため支給見込額基準により計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 1-5 重要な会計方針の変更

##### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ3,088千円減少しております。

##### (2) 棚卸資産の処分損

従来、棚卸資産の処分損については、営業外費用として処理しておりましたが、当期より、売上原価として処理することに変更しました。この変更は、当社の棚卸資産は全て売買を目的として取得したもので、その処分は営業活動上により生ずることによるものです。なお、この変更により、従来の方法によった場合と比較して売上総利益が8,910千円減少しておりますが、経常利益への影響はありません。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### 2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

投資有価証券 85,635 千円

##### (2) 担保に係る債務

買掛金 208,936 千円

支払手形 7,763 千円

計 216,699 千円

2-2有形固定資産の減価償却累計額	
建物減価償却累計額	141,503 千円
構築物減価償却累計額	42,899 千円
機械及び装置減価償却累計額	67,178 千円
工具・器具・備品減価償却累計額	47,767 千円
計	<u>299,349 千円</u>
2-3関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	993,064 千円
短期金銭債務	3,501,577 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,186,838 千円
仕入高	12,514,456 千円
営業取引以外の取引による取引高	66,189 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1当該事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	6,500,000 株

#### 4-2配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

平成19年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	52,000 千円
1株当たり配当額	8 円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	65,000 千円
1株当たり配当額	10 円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	77,729 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	20,230 千円
未払事業税	19,713 千円
その他	44,153 千円
繰延税金資産小計	<u>161,825 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 32,869 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>128,955 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 223,464 千円
その他	△ 26,615 千円
繰延税金負債合計	<u>△ 250,079 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 121,124 千円</u>

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算周辺機器及び事務用機器等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	515 円	73 銭
1株当たり当期純利益	46 円	66 銭